

平成 27 年度「異文化理解」教育プログラム事業報告

(自平成 27 年 4 月 1 日～至平成 28 年 3 月 31 日)

1 平成 27 年度年間数値目標

1. 実施校数 年間 310 校 (NET 数)
2. 講義時間数 年間 2,050 時間

① 年度別実績推移 (資料①参照)

	25 年度 実績	26 年度 実績	27 年度 目標・予算	27 年度 実績	目標対比 +△
実施校数(NET)	268	300	310	311	+1
講義時間数(時間)	1,952	2,011	2,050	2,246	+196
出講講師数(人)	1,163	1,153	(設定なし)	1,271	
講師料(千円)	19,288	19,701	22,550	21,792	△758

② 活動の推移

実施校数(NET)を月別に見ると、上期(4~9月)は講義申込みが集中する時期であり(年間の2/3)、一方、実施校は少なく年間の3割程度で、講義は下期(10月~翌年3月)に集中いたしました。(資料②参照)

平成 27 年度「実施校数」(NET)は 311 校で、年間目標校を達成し、講義数も 2,246 時間と目標時間を 196 時間超えました。

講師料は、遠隔地の学校申込みによる交通費の増大等を勘案して 1 講義@11,000 円で予算化しましたが、1 講師が複数講義を行う学校が増加し、1 講義当たりの単価が 10,000 円以下に減少した結果、予算内となりました。

2 講師募集・研修と実施校の内容

① 第 28 期生講師募集の改善

- 1 募集期間の長期化 (10 月 1 日~11 月 20 日)
昨年同様、秋の新学期が始まる時期に合わせて募集期間を長くいたしました。
- 2 ホームページ (HP)・フェイスブック (FB)の活用
HP から応募用紙のダウンロードが出来るようにし、また FB を定期的に更新し留学生の目に留まるように PR 効果の促進を図りました。

3 受付の多様化

申込みの受付を従来の郵便送付、FAX 送付に加えて、メールでの受付も公式に認めるようにいたしました。

4 留学生講師の協力

留学生講師に新人の募集に際し、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やメールなどを活用して積極的に協力してもらえるようデジタル版募集要項も作成し、友人紹介や募集時期の前に開催した「募集協力説明会」(9月26日)にて協力を要請しました。

5 募集協力大学へ新たに協力を依頼

- ① 昨年度まで、募集協力をしていただいている大学のうち4大学(東京大学・一橋大学・筑波大学・早稲田大学)に寄付を行っていましたが、新たに2大学(東京工業大学・東京外国語大学)にも寄付を各年間5万円行いました。(寄付金額年間合計30万円)
- ② 従来のポスター掲示と応募用紙配付に加えて、学内のサイトやメーリングリスト等を可能な限り使用して告知を積極的に行っていました。

6 募集結果

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
応募総数(名)	87	121	176
国・地域	21	29	40

7 新人講師の現場研修実施(平成28年2月1日～3月22日)

新人講師の講習会(1/9・10)を中央区立銀座中学校のご協力で教室をお借りして実施した後、一人2日間、現役講師の講義を実際に実施校で見学し、日本の児童・生徒の様子や学校の状況を体験学習いたしました。

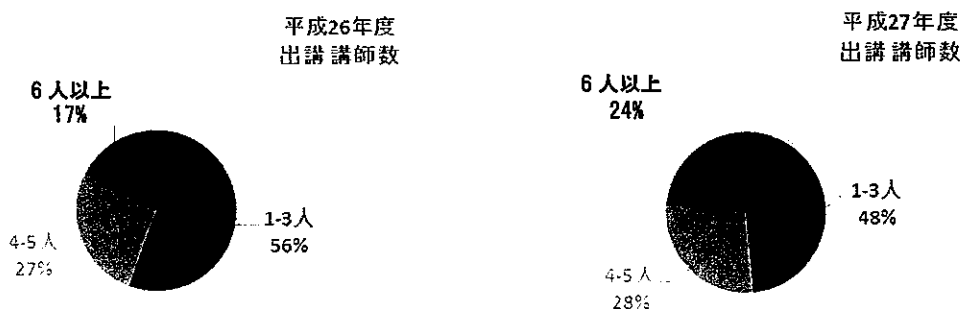
これは自分で作成する「講義レジュメ」や「生徒用配付資料」の参考にもなり、また、4月に実施する「ロールプレイ研修」に反映させる目的で昨年からは実施しており、講師から好評を得ております。

② 学校申込みの動向

学級数の多い高等学校からの申込みの増加ならびに複数学年同日実施の増加により、6人以上の講師派遣を希望する学校が増加したことが講義時間数増加の要因となっています。

(学校数 NET)

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
小学校	59校(22%)	62校(21%)	58校(19%)
中学校	153校(57%)	173校(58%)	185校(59%)
高等学校	46校(17%)	56校(18%)	59校(19%)
中高一貫	3校(1%)	5校(2%)	4校(1%)
その他	6団体(2%)	4団体(1%)	5団体(2%)
合計	267校(100%)	300校(100%)	311校(100%)



③ 学校からの講義の満足度評価

講義を実施した学校の先生から、講義終了後にアンケートを送付していただき、各講師の評価をデータ化しておりますが、全体として高い評価を頂いております。(資料③参照)

④ 実施校の分布について

実施校を小学校と中学校を市区町村別に導入率を地図化してみますと、中学校に関しては、ほぼ都内全域でプログラムが導入されていることがわかります。(資料④参照)

3 事務局の対応力の向上

① 申込から講義依頼まで業務分担

増大する申込みと留学生講師の出講について、小島が申込み受付対応、事務の岩澤が業務の中心となるシステムの管理及び学校と講義内容の確認、留学生講師への講義依頼書関連の作成を担当、経理の古賀が支払業務を担当し、職員相互でスムーズに対応できる体制を整えつつあります。

今年度より、学校からの講義申込みは「ホームページからを基本」にシステムの改善を行い、事務局長補佐に元英語活動担当の小島と経理担当の古賀の両名が参加して迅速な対応ができました。

但し、従来通り FAX での申込み及び書類送付を希望する学校もあり、臨機応変に対応しております。

② アドバイザリースタッフ増加による学校現場での指導力の増加

今年度より宮地専務理事・富山常務理事・堀内シニアアドバイザーに、元英語活動のアドバイザー宇津木先生が外部スタッフとして加わり、4名体制で実施校を担当し、留学生講師の現場指導の他に、学校長や担当者へのプログラム導入の説明を行っております。その努力が実ってきて新規校の増加、継続校の次年度への継続実施に結びついてきています。

以上